

マーケット・レポート

情報提供資料
2025年12月11日FOMC*¹(12月9日・10日)の注目点

予想通り0.25%利下げ 26年以降の利下げ継続方針維持

- 3会合連続で0.25%幅の利下げ決定。3名が反対票(2名が据え置き、1名が50bpの利下げ主張)
- FF金利予想(中央値)は「26年・27年各1回の利下げ」「利下げ最終到達点3.125%」で変更なし
- 声明文では、追加利下げにやや慎重な表現に変更も、雇用市場次第では連続利下げも選択肢に

1. 0.25%幅の利下げを決定。GDP・雇用・物価見通しは9月時点対比で上方修正

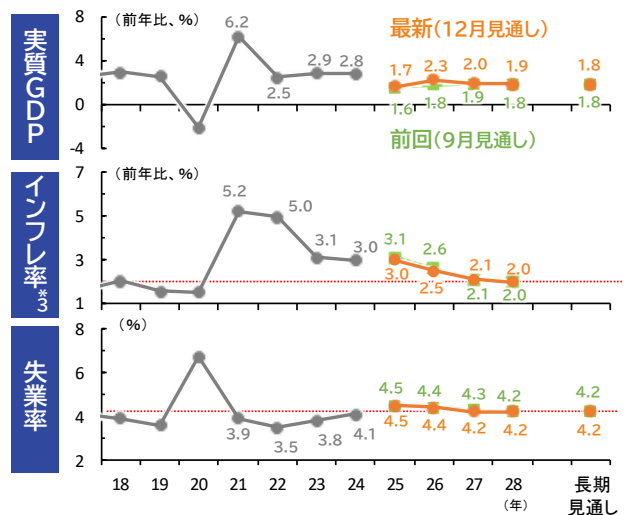
・金融政策:政策金利を3.50-3.75%とする利下げを決定
大方の事前予想通り、FRB*²は政策金利を3.50-3.75%に引き下げることを賛成多数で決定しました。ただ、ミラン理事は0.5%幅の利下げを主張、カンザスシティ連銀シュミッド総裁とシカゴ連銀グルズビー総裁は政策金利据え置きを主張し、19年以来の3名が反対票を投じました。

・雇用・物価見通し:実質GDP上昇、インフレ低下に改善
声明文では、今後のFF金利の変更について「追加的調整を検討」から「追加的調整の程度とタイミングを検討」に変更し、利下げを急がない姿勢を示唆しました。

経済見通しでは、9月対比で、実質GDP成長率を25-28年で上方修正した一方、インフレ率は25-26年を0.1%引き下げ26年+2.5%としました。失業率は27年を0.1%引き下げ、27年・28年ともに4.2%としました。(図表1)

・資産買い入れ:12月12日より月間400億ドルペースで短期国債を購入することを決定。金融市場の流動性確保のためのテクニカルな措置とし、緩和ではないと説明しました。

図表1. FOMC参加者の景気・物価見通し(中央値)



【出所】FRB、Haver analyticsの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. FF金利予測は9月と概ね変わらず利下げ継続方針。今後は会合毎に利下げを判断へ

【FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)】

26年・27年の政策金利について、3.375%、3.125%とそれぞれ9月時点の見通しが維持されました。(図表2)

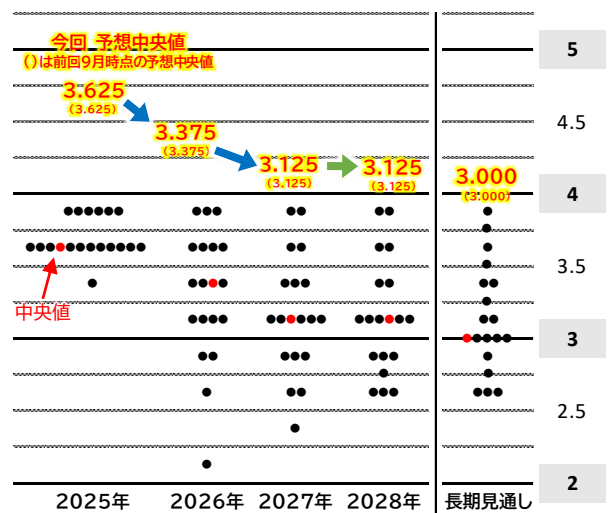
【パウエルFRB議長記者会見における注目点】

24年12月FOMCでも用いられた「当面様子見」を示唆する声明文の文言については、「現行FF金利が中立金利水準に近付いたことを反映するもの」とし、経済・物価データ次第では適宜対応する用意がある旨を示唆しました。雇用については「重大な下方リスクを抱えているように見える」と強調し、「今後入ってくるデータを慎重に評価する」と説明しました。インフレに関して、関税がなければインフレ率は2%台前半とし、「新たな関税がなければ、インフレ率は26年第1四半期にピークを迎える」と発言しました。

直後の市場の反応は、株高・債券高・ドル安に。FF金利先物市場が織り込む26年利下げ回数は2回で変わらず。

事前にタカ派的利下げ(今後暫く利下げを見送る)になるとの見方がありましたが、26年以降も利下げ継続の姿勢が改めて示された会合と当社では評価します。

図表2. FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)



【出所】FRBの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 矢野大輝

〈補足〉

*1 FOMC … 連邦公開市場委員会 (Federal Open Market Committee)。米国の金融政策決定会合にあたる。

*2 FRB … 連邦準備制度理事会 (Federal Reserve Board)。米国の中央銀行の意思決定機関にあたる。

*3 インフレ率 … コアPCEデフレーターを参照。FRBが参照するインフレ指標である、個人消費支出 (Personal Consumption Expenditures) デフレーターのうち、変動の大きいエネルギーと食品を除いたもの。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、リそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、リそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡する「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。